

年 頭 所 感

明けましておめでとうございます。令和3年の年頭にあたり、一言御挨拶を申し上げます。

まず、新型コロナウイルス感染症でこれまでにお亡くなりになられた方々の御冥福をお祈り申し上げるとともに、健康面や生活面で影響を受けておられる方々に、心からお見舞い申し上げます。

この感染症の拡大という未曾有の危機を乗り越えるため、私たちは生活様式のみならず、産業構造や社会システムを転換させていかなければなりません。ウィズコロナ・ポストコロナの時代に向け、我が国製造業においては、特に、①「グリーン社会」への転換、②「デジタル化」、③サプライチェーンの再構築をはじめとする「レジリエンス」の強化について重点的に取り組んでいく必要があります。



まず昨年、我が国は「2050年カーボンニュートラル、脱炭素社会の実現を目指す」ことを宣言致しました。これを実現するためには、エネルギー分野だけでなく、鉄鋼、化学などの産業分野も、革新的なイノベーションを推進し、製造プロセス等を大きく転換させていくことがカギとなります。これを支援するため、昨年、第3次補正予算案において、重点分野における技術開発・社会実装に向けた取組を10年間にわたり支援する2兆円の基金の創設を決定しました。環境対応は、もはや経済成長の制約ではなく、新たなビジネスチャンスにつながる成長戦略そのものです。エンジニアリング産業においても、水素関連技術や脱炭素化を目指した技術開発などに積極的に取り組んでおられると承知しております。世界的なカーボンニュートラルの流れの中で、水素等の新しい分野への取組は、エンジニアリング産業の従来型の収益構造・ビジネスモデルの変革とともに、日本経済全体の成長に寄与するものであり、経済産業省としても支援してまいります。

また、デジタル社会の急激な進展への対応も不可欠です。非接触や非対面といった「新たな日常」の実現や、ポストコロナ時代における我が国産業の国際競争力強化に向けて、この潮流に乗り遅れぬようアクションを起こしていく必要があります。例えば、エンジニアリング産業におかれては、IoTやAIなどのデジタル技術やドローンを活用して、プラントの運転効率化や遠隔監視を実現されております。こうした取組が、エンジニアリング産業における新たな付加価値創造へとつながることを期待しております。

さらに、今回のコロナ禍をきっかけに、生活拠点の集積度が高い製品等のサプライチェーンの脆弱性も顕在化しました。米中対立を背景とした、米国による輸出管理強化の動きや、昨年12月1日に施行された中国の輸出管理法も注視しなければなりません。自社のサプライチェーン上のリスクを把握するなど、海外市場におけるビジネスが阻害されることのないよう万全の備えをお願いいたします。仮にサプライチェーンが不当に分断されるようなことがあれば、経済産業省が前面に立ってエンジニアリング産業の皆様をサポートしてまいります。

新型コロナウイルスの感染拡大を受け、我が国経済は戦後最大の落ち込みを記録し、「新たな日常」への模索が続くなど、我々は多くの課題に直面しています。こうした中、今年は延期された東京オリンピック・パラリンピックの開催が予定されています。人類が新型コロナウイルスに打ち勝った証しとして、また東日本大震災から復興しつつある姿を世界に発信する場としてこれが開催できるよう、私自身も皆様とともに全力を尽くしてまいります。

最後に、エンジニアリング産業の皆様の益々の御発展と、本年が素晴らしい年となることを祈念して、年頭の御挨拶とさせていただきます。

製造産業局長 藤木 俊光